

2016年5月16日
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

2015年度決算(案)のご報告

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(代表取締役社長:西野 彰)の2015年度(2015年4月1日~2016年3月31日)の決算(案)につきまして、添付資料のとおりお知らせいたします。

2015年度決算(案)ハイライト

2015年度の当社の保有契約高は、前年度末比113.8%の4,442億80百万円、保有契約件数は、前年度末比115.4%の73,403件と増加しました。主要業績については以下のとおりです。

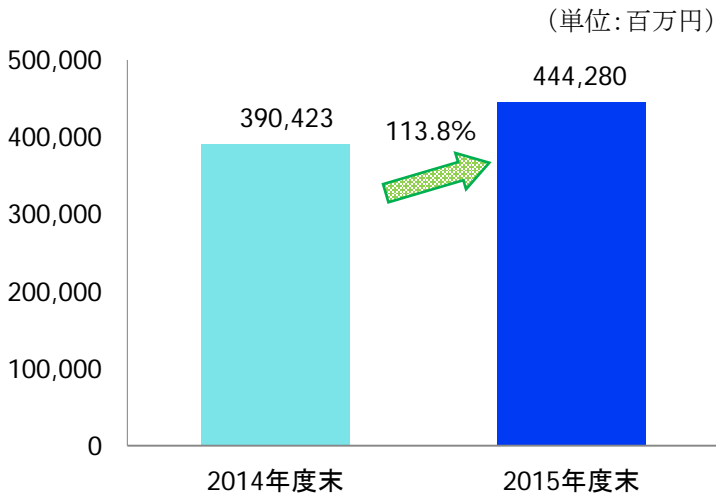
主要業績指標		2015年度
契約高		
	保有契約高	444,280百万円
	新契約高	71,593百万円
契約件数		
	保有契約件数	73,403件
	新契約件数	11,851件
年換算保険料		
	保有契約	35,798百万円
	新契約	8,108百万円
保険料等収入		136,245百万円
総資産		432,925百万円

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

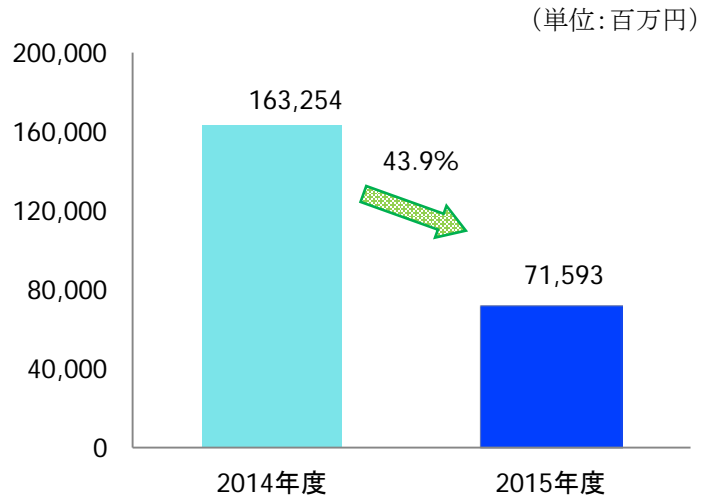
<保有契約高>

保有契約高は前年度末比113.8%と増加しました。



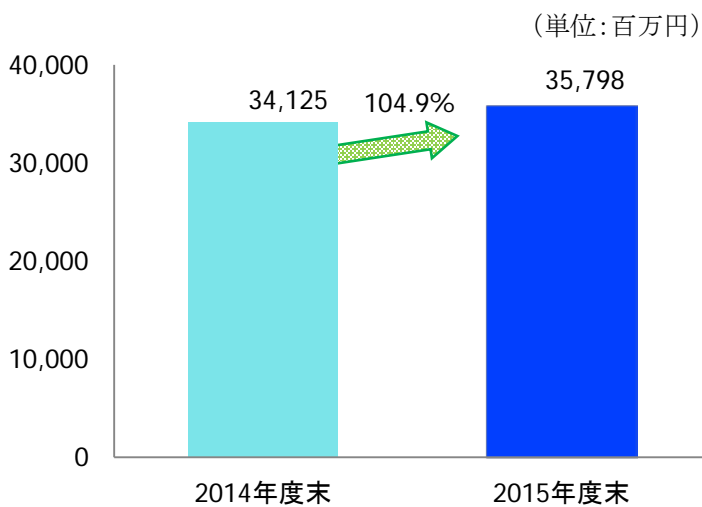
<新契約高>

新契約高は前年度比43.9%と減少しました。



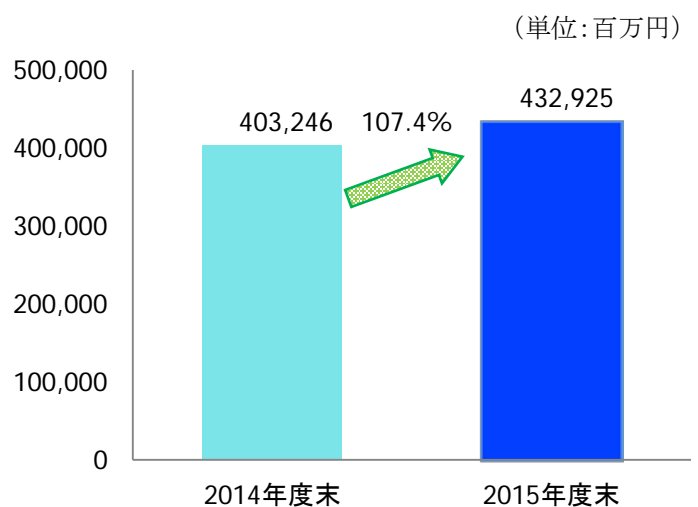
<保有年換算保険料>

保有年換算保険料は前年度末比104.9%と増加しました。



<総資産>

総資産は前年度末比107.4%と増加しました。



2015年度決算(案)について

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(代表取締役社長 西野 彰)の2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・ 1 頁
2. 2015年度末保障機能別保有契約高	・・・ 3 頁
3. 2015年度一般勘定資産の運用状況	・・・ 4 頁
4. 貸借対照表	・・・ 10 頁
5. 損益計算書	・・・ 13 頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・ 15 頁
7. 株主資本等変動計算書	・・・ 16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・ 17 頁
9. リスク管理債権の状況	・・・ 17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 18 頁
11. 2015年度特別勘定の状況	・・・ 19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 20 頁

以上

2015年度決算（案）のお知らせ

2016年5月16日

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

当社では、来る6月24日開催の第9回定時株主総会において、2015年度の決算（案）を付議します。
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度末				2015年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	63,593	166.4	390,423	165.1	73,403	115.4	444,280	113.8
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度						2015年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比	前年 度比	新契約	転換によ る純増加		前年 度比	前年 度比	新契約	転換によ る純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	26,834	92.9	163,254	97.4	163,254	-	11,851	44.2	71,593	43.9	71,593	
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	34,125	153.0	35,798	104.9
合 計	34,125	153.0	35,798	104.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	17,078	102.7	8,108	47.5
合 計	17,078	102.7	8,108	47.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	311,118	185.7	136,245	43.8
資 産 運 用 収 益	21,466	258.9	0	0.0
保 険 金 等 支 払 金	165,133	1,240.8	87,122	52.8
資 産 運 用 費 用	0	205.9	6,827	5,752,306.4
経常利益（又は経常損失）	△5,107	-	△2,901	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	403,246	160.9	432,925	107.4

2. 2015年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	73,403	444,280	-	-	73,403	444,280
入 院 保 障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		-	-

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就業不能保障		-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2015 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2015 年度の資産の運用状況

①運用環境

2015 年度の国内経済は、年度前半は新興国経済の景気減速等による輸出の弱含み、個人消費や民間設備投資の回復の遅れなどが見られたものの、大胆な金融政策、機動的な財政政策、経済財政政策の推進による雇用・所得環境の改善や、原油価格低下等による交易条件の改善が進みました。物価については、原油価格等の下落の影響はあるものの、基調は緩やかに上昇しています。この結果、2015 年度の実質 GDP 成長率（政府見通し）は、1.2%程度の上昇が見込まれています。

株式市場は、8 月のチャイナショックによる急落後、一時回復が見られましたが、米国の利上げ、原油価格の急落、円高などを受けて年明け以降大きく下落しました。3 月末の日経平均株価は、前年度末比 2,448.32 円低い 16,758.67 円となりました。

債券市場は、日銀の緩和政策や不安定な株式市場を背景に金利は低下基調で推移しました。1 月末には日銀がマイナス金利を導入したことで、金利水準は一段と低下し、長期金利もマイナスとなりました。3 月末の 10 年国債利回りは、前年度末比 0.450 ポイント低い▲0.050%となりました。

外国為替市場は、8 月半ばまでは円安基調で推移し、一時 1 ドル=125 円台となりましたが、チャイナショックを契機に円高となり、さらに年明け以降のリスク回避の流れの中で急速に円高が進みました。3 月末のドル円レートは、前年度末比 7.49 円円高の 1 ドル=112.68 円となりました。

②当社の運用方針

一般勘定では、主として株主資本を運用しております。経営の健全性を維持しつつ、中長期的に安定した収益を確保すべく、安全性、流動性を重視した運用を行います。

具体的には、株式や外国証券などのリスクの高い投資は行わず、公社債や預貯金等の短期金融商品を中心とした円建確定利付資産への資金配分を基本としております。

③運用実績の概況

一般勘定では、預貯金、国債等の安全性、流動性が高く安定した収益が期待できる資産による運用が中心となりました。

その結果、2015 年度の資産運用収益は、0 百万円となりました。また、2016 年 3 月末の一般勘定資産残高は、16,217 百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	10,459	42.7	4,500	27.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	64	0.3	14	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	13,958	57.0	11,702	72.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	24,483	100.0	16,217	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,620	△5,958
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△1,050	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△16	△49
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△500	△2,256
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	1,053	△8,265
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	0	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	0.01	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△0.02	-
有 価 証 券	-	-
うち 公 社 債	-	-
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.00	0.00
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,550	1,550	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	1,550	1,550	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,550	1,550	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	1,550	1,550	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

該当事項はありません。

④ 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

・運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2014年度末	2015年度末	科 目	2014年度末	2015年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	14,145	13,272	保険契約準備金	388,352	423,464
預 貯 金	14,145	13,272	支 払 備 金	417	277
有 価 証 券	375,020	407,611	責 任 準 備 金	387,934	423,186
その他の証券	375,020	407,611	代 理 店 借	1,360	457
有形固定資産	75	14	再 保 険 借	568	667
建 物	64	14	そ の 他 負 債	2,317	739
リ ー ス 資 産	1	-	未 払 法 人 税 等	3	3
その他の有形固定資産	10	-	未 払 金	855	105
無形固定資産	528	-	未 払 費 用	663	319
ソフトウェア	528	-	預 り 金	24	20
その他の無形固定資産	0	-	リ ー ス 債 務	1	-
再 保 険 貸	3,083	3,647	資 産 除 去 債 務	43	43
そ の 他 資 産	10,393	8,378	仮 受 金	726	245
未 収 金	220	729	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	26	40
前 払 費 用	73	59	繰 延 税 金 負 債	1,092	819
未 収 収 益	0	-			
預 託 金	72	72			
仮 払 金	2	-	負 債 の 部 合 計	393,717	426,188
保険業法第113条繰延資産	10,022	7,516	(純 資 産 の 部)		
そ の 他 の 資 産	2	1	資 本 金	13,000	13,250
			資 本 剰 余 金	13,000	13,250
			資 本 準 備 金	13,000	13,250
			利 益 剰 余 金	△ 16,470	△ 19,763
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 16,470	△ 19,763
			繰 越 利 益 剰 余 金	△ 16,470	△ 19,763
			株 主 資 本 合 計	9,529	6,736
			純 資 産 の 部 合 計	9,529	6,736
資 産 の 部 合 計	403,246	432,925	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	403,246	432,925

(貸借対照表関係 注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
器具備品	5～15年
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
6. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当年度末において固定資産に対して減損損失を計上したことに伴い、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等についても当年度に費用処理しております。なお、前年度より繰り越した繰延消費税等についても、その全額を当年度に費用処理しております。また繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。
10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
11. 保険業法第113条繰延資産の繰入額及び償却額の計算は、法令及び当社の定款の規定に基づき行っております。
12. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、中長期的に安定した収益を確保するための継続的かつ円滑な資産運用の実施及びリスクの分散による健全な財務基盤の維持に努めております。
この方針に基づき、具体的には国内公社債、短期金融商品等の円建確定利付商品に投資しております。また、当年度中のデリバティブ取引はなく、期末時点でデリバティブ取引残高もなかったため、デリバティブ取引に係るリスクはありません。
なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
資産運用に係るリスクについては、資産運用リスク管理規程に基づいた体制の整備・充実を図っております。
市場リスクの管理にあたっては、資産運用の経営上の位置づけや、経営体力とのバランスにより許容されるリスクを資産運用リミット管理規程に明記しており、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会に報告し、

リスク管理委員会はリスク管理の状況について、経営会議及び取締役会に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、与信先の信用リスクが特定の企業・グループ等に集中することを防止するため、許容されるリスクを資産運用リミット管理規程に明記しており、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会に報告し、リスク管理委員会はリスク管理の状況について、経営会議及び取締役会に報告しております。

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産運用については、変額個人年金保険の商品特性が十分発揮されるよう、主に投資信託に投資しております。なお、特別勘定の運用状況に関しては、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会に報告し、リスク管理委員会は経営会議及び取締役会に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	13,272	13,272	－
有価証券 売買目的有価証券	407,611	407,611	－

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

時価については 3 月末日の市場価格等によっております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は 158 百万円であります。

14. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は 417,180 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

15. 関係会社に対する金銭債権の総額は 71 百万円、金銭債務の総額は 82 百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は 7,170 百万円、繰延税金負債の総額は 2,129 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 5,860 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 5,712 百万円、保険契約準備金 1,061 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第 113 条繰延資産 2,112 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 28.85%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 7.58%であります。差異の主な内訳は、評価性引当額△21.51%であります。

所得税法等の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 15 号)及び地方税法等の一部を改正する等の法律(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものについては、28.85%から 28.24%に、平成 30 年 4 月 1 日以後開始事業年度については 28.00%に変更になりました。また、欠損金の繰越控除制度についても、この改正により、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までに開始する事業年度の所得金額に対する控除限度額は繰越控除前の所得金額の 60%に、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに開始する事業年度の所得金額に対する控除限度額は繰越控除前の所得金額の 55%に制限されることになりました。これらの変更により、当期末における繰延税金負債及び法人税等調整額は 29 百万円減少しております。

17. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 8 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 16,206 百万円であります。

18. 責任準備金には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金 190,735 百万円を含んでおります。

19. 1 株当たりの純資産額は 254 円 20 銭であります。

20. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は 3,634 百万円であります。

21. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 260 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

22. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、65 百万円であります。

23. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2014年度	2015年度
経常収益	332,614	136,411
保険料等収入	311,118	136,245
再保険収入	162,468	71,383
資産運用収益	148,650	64,861
利息及び配当金等収入	21,466	0
預貯金利息	0	0
特別勘定資産運用益	0	0
その他経常収益	21,465	-
年金特約取扱受入金	30	165
支払備金戻入額	20	25
その他の経常収益	-	140
その他	10	0
経常費用	337,722	139,312
保険金等支払金額	165,133	87,122
年金支払金額	610	791
給付金	4,184	2,436
解約返戻金	9,422	12,100
その他の返戻金	40	126
再保険料	150,875	71,667
責任準備金等繰入額	155,558	35,252
支払備金繰入額	150	-
責任準備金繰入額	155,408	35,252
資産運用費用	0	6,827
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	0	-
特別勘定資産運用損	-	6,827
事業費	12,045	6,649
その他経常費用	4,984	3,461
税金	1,363	653
減価償却費	491	287
保険業法第113条繰延資産償却費	3,114	2,505
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
その他	0	0
経常損失(△)	Δ5,107	Δ2,901
特別利益	4	-
価格変動準備金戻入額	4	-
特別損失	2	661
固定資産等処分損失	2	0
減損損失	-	660
契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前当期純損失(△)	Δ5,106	Δ3,562
法人税及び住民税	3	3
法人税等調整額	385	Δ273
法人税等合計	389	Δ269
当期純損失(△)	Δ5,495	Δ3,292

(損益計算書関係 注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は965百万円であります。
2. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額1,396百万円および減少額843百万円、出再保険責任準備金調整額54,048百万円が含まれております。
3. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額64,245百万円が含まれております。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は14,578百万円であります。
5. 1株当たりの当期純損失は126円52銭であります。
6. 関連当事者との取引に関する注記は次のとおりであります。

(親会社及び法人主要株主等)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	ソニー生命保険㈱	被所有直接50%	役員の兼任	増資の受入(注)	250	-	-
				代理店手数料	734	代理店借	77
その他の関係会社	エイゴン・インターナショナル・ビーヴィ	被所有直接50%	-	増資の受入(注)	250	-	-

(注) 当社の行った株主割当増資を、ソニー生命保険株式会社ならびにエイゴン・インターナショナル・ビーヴィが1株につき1,000円で引き受けたものであります。

7. 固定資産の減損損失に関する事項
当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次の通りであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都渋谷区他	603	57	660

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は使用価値を適用しております。
なお、使用価値は、将来キャッシュフローが当年度はマイナスで算定されるため零として評価しております。

8. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度
基礎利益 A	△3,612	△2,875
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△3,612	△2,875
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,495	25
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,495	25
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△1,495	△25
経常利益(損失) A+B+C	△5,107	△2,901

※2014年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用損0百万円が含まれております。

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2014年度									
	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	12,000	12,000	12,000	△10,975	△10,975	13,024	△0	△0	13,024
当期変動額									
新株の発行	1,000	1,000	1,000			2,000			2,000
当期純損失(△)				△5,495	△5,495	△5,495			△5,495
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							0	0	0
当期変動額合計	1,000	1,000	1,000	△5,495	△5,495	△3,495	0	0	△3,495
当期末残高	13,000	13,000	13,000	△16,470	△16,470	9,529	-	-	9,529

(単位:百万円)

2015年度									
	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	13,000	13,000	13,000	△16,470	△16,470	9,529	-	-	9,529
当期変動額									
新株の発行	250	250	250			500			500
当期純損失(△)				△3,292	△3,292	△3,292			△3,292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-	-	-
当期変動額合計	250	250	250	△3,292	△3,292	△2,792	-	-	△2,792
当期末残高	13,250	13,250	13,250	△19,763	△19,763	6,736	-	-	6,736

(株主資本等変動計算書関係 注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	26,000	500	-	26,500
合計	26,000	500	-	26,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 500 千株は、株主割当増資による新株発行によるものであります。

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(重要な後発事象)

1. 重要な新株の発行に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日開催の取締役会において決議しました平成 28 年 4 月 28 日を払込期日とする募集株式の発行及び同株式の割当を受ける権利を株主に与える旨に関し、平成 28 年 4 月 28 日に払込手続きが完了しております。

その概要は以下の通りであります。

- (1) 募集株式の数 150 万株
- (2) 発行価額 1株につき金 1,000 円
- (3) 払込期日 平成 28 年 4 月 26 日から同年 4 月 28 日迄
- (4) 払込金額の総額 1,500,000,000 円
- (5) 資本組入額 1株につき金 500 円
- (6) 資本組入額の総額 750,000,000 円
- (7) 割当先 ソニー生命株式会社及びエイゴン・インターナショナル・ビーヴィー
- (8) 資金の使途 事業資金

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014 年度末	2015 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,270	3,010
資本金等	△495	△781
価格変動準備金	-	-
危険準備金	3,766	3,791
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	215	541
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	209	525
経営管理リスク相当額 R ₄	6	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,033.5%	1,111.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2015年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	380,066		417,180	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	380,066		417,180	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当事項はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	62,846	385,513	73,073	442,008

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,685	1.0	8,771	2.1
有 価 証 券	375,020	98.7	407,611	97.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	375,020	98.7	407,611	97.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,361	0.3	797	0.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	380,066	100.0	417,180	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	791	1,837
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	20,674	△8,416
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	1
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	246
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	21,465	△6,827

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。